公立保育所の民営化 どうなる保育水準

池田　啓子議員

その他の質問
○子育て支援施策における保育所の役割について
○幼稚園アフタースクール試行について

【問】昨年12月に示された「保育所民営化ガイドライン」では、民営化により保育の水準が低下することがあってはならないとしているが、どのようなことが起こり得ると考えているのか。

【答】移管時にすべての職員が入れ替わること。保育内容が継続されるのかどうかということ。この二点が子ども達や保護者に最も不安を与えるのではと考えている。

【問】障害児保育については、障害を持つ子どもが集団のなかで発達できるよう、公立保育所ではハード、ソフトの両面から必要な手立てを講じてきたが、民間に移管されたとき、同じ体制がとれるのか。

【答】現在、公立保育所だけでは、保護者からの希望に応えられなくなっており、既に数名が民間保育所で障害児保育を受けている。

公立保育所が、培ってきたノウハウを生かし、官民連携のもと障害児保育の充実を図ることが必要である。また、移管にあたっては公立保育所の保育水準を保つことを条件としたいと考えている。

市民病院産婦人科の再開と周産期医療のあり方は

鳥居　宏次議員

【問】全国的に産婦人科医師が不足し、救急搬送のケースでさえ、受け入れを断る病院が続出している。

本市の市民病院産婦人科は休診しており、市外の病院に頼らざるを得ない。早急な再開が求められていると思うがどうか。

【答】市長と院長が京都大学に赴き産婦人科医師の派遣要請をするなど努めているが、見通しがたっていない。がん診療連携拠点病院として婦人科がんに対応するためにも、産婦人科医師の確保に最大限努力する。

【問】妊産婦事故の再発を防ぐには、広域医療の推進による周産期医療体制の構築が緊急の課題と思われるがどうか。

【答】近隣では、市立泉佐野病院が地域周産期母子医療センター設立を進めており、和泉市には府立母子保健総合医療センターがある。これらの核となる医療機関はもちろん、地域の医療機関との連携強化に努めたい。

【問】市民病院が、経営の効率化と診療体制の強化を図るためには、院長に人事権や経営権が与えられる地方公営企業法の全部適用が必要と思われるがどうか。

【答】今後の経営状況を注視するなか、全部適用を行うかどうか、また経営上の管理者を置くべきかどうかをよく見極めたい。

いつまで続く医師不足

突然の災害 その準備は万全か

清水　隆司議員

その他の質問
○市内交通施策の今後の計画について
～CO_2削減の取り組みについて～

【問】災害時には、まず市民自身が自らの命を守ることが大切であるが、災害に強いまちづくりのため、市の責務として市民への災害に対する準備を喚起する必要がある。

広報以外にどのような対策をしているのか聞きたい。

【答】テレビ岸和田の活用、総合防災訓練、防災に関する講演会などにより、防災知識の普及や災害に対応するための啓発を行っている。

南海地震を想定した津波ハザードマップを対象地域に全戸配布しており、河川の洪水や土砂災害のハザードマップの作成も検討している。

【問】避難所となる学校施設は、震度6強以上の揺れに耐えうるのか。

【答】新耐震基準の建物や耐震補強を施した建物が、大きな被害を受けることはないと考える。避難所として続けて使用するためには、危険度判定を行ってからと考えている。

【問】飲料水の確保や簡易トイレの設置など、応急の対応について聞きたい。

【答】中央公園と宮の池公園に耐震性貯水槽を整備しており、流木などの配水場でも貯水され飲料水を確保できる。

簡易トイレは128ケース備蓄しており、使用回数では6万4千回分となる。

日頃から身につけておきたい防災知識

子どもの教育 大人が手本を

池内　矢一議員

その他の質問
○災害に強いまちづくりについて

【問】本市を良くするためには、よりよい人間を育てる教育環境が大切であり、教員や地域の大人が子ども達にどのような姿を見せるかが問われている。

市として、良い教育環境づくりについての考えを聞きたい。

【答】教育環境で一番大切なのは教員であり、質の向上や、生徒指導、教科指導など現場のニーズにあった研修会を府の教育委員会と連携しながら実施している。

また、家庭や地域社会も大切であり、大人が規範を示すこと、みんなが力を合わせ地域社会をつくっていることの大切さを示すことが重要であり、学校が核となり家庭、地域との連携、協働の支援に取り組む。

【問】地域と一体で取り組んでいる子どもを見守る3つの事業（安全見守り隊・見守りボランティア・青色防犯パトロール）は、教育委員会の3課がそれぞれ実施しているため、地域では混乱が生じている。

行政の縦割りをなくし、窓口を一本化できないのか。

【答】3課で連携しながら事業を展開することは、より多くの目で検証を加えながら実施できるメリットがあると考えている。

今後、情報をしっかりと共有し、的確に対応するよう努める。

福祉総合センター いつになる敷地活用

森　隆議員

その他の質問
○収支不足をおぎなう自主財源の確保の取り組みについて
○阪南2区第1期製造業用地企業誘致について

【問】福祉総合センターの1・8haの敷地は、南海岸和田駅の近くにあり利便性が高い。

厳しい財政状況のなか、歳入を増やすために、この敷地を早急に有効活用すべきであると考えるがどうか。

【答】市の玄関口にふさわしい魅力とにぎわいのある地域として再生するため、プロポーザル方式（※注）による活用を予定している。

敷地の一部を売却し、残りの部分を借地とし、新しい福祉総合センターと民間施設とを一体的に整備する。これにより、市の財政負担を大きく削減でき、維持費を借地収入で賄うこともできる。

今後、敷地内の売却場所や面積、新しい福祉総合センターの施設規模や機能を調整し、インフラ整備を進め、平成21年度にプロポーザルを実施し、翌22年度に工事に着手する予定である。

【問】敷地内の建物は老朽化し危険であるため、もっと早く着手すべきだと考えるがどうか。

【答】新たに財源を投入して仮設施設を建てることなく、不要になった部分から撤去する工事を想定している。スケジュールについては専門家の意見も参考に検討したい。

（※注）複数の民間業者から事業の企画提案をさせる方式

岸和田駅周辺の再生のきっかけに

環境保全は 一人ひとりの取り組みから

雪本　清浩議員

その他の質問
○防災行政について

【問】地球環境の問題は非常に大きく、手をつけにくいという意識が強いようであるが、一人ひとりが大きな関心を持てば、地球環境の維持、改善につながると考える。

市の取り組みについて聞きたい。

【答】17年に岸和田環境市民会議を創設し、現在、環境教育・温暖化・生活環境・自然環境の4部会が活動している。

具体的な取り組みとして、市民フェスティバルにおける分別回収の徹底の啓発、温暖化の影響を検証するための市内一斉気温測定を行い、また、神於山の保全再生、河川やため池の清掃活動などを行う諸団体と連携している。

【問】子ども達への環境学習など、今後の環境行政の方向性について聞きたい。

【答】環境計画に地球温暖化対策などを新たに取り上げ、ごみの適正処理、循環型社会の構築などを推進し、市民、事業者と行政が連携し問題解決に取り組むことが最も重要であると考える。

また、次代を担う子ども達に環境保全の大切さを知ってもらうための環境学習、啓発活動、イベントなどを積極的に推進していきたい。

子ども達もお手伝い（市民フェスティバル）